

議案第 7 0 号

港区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する 条例について

国の「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」（昭和 2 3 年厚生省令第 6 3 号。以下「省令」といいます。）等の一部改正を踏まえ、港区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等（以下「条例等」といいます。）の一部を改正します。

1 改正理由

教育・保育などの子どもに接する場での、子どもへの性暴力を防ぎ、子どもの心と身体を守るため、学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（通称「こども性暴力防止法」）が制定されました。

これに伴い、児童対象性暴力等を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に児童を適切に保護するため、児童福祉施設の設置者等に対して、児童等と接する特定の業務の従事者に係る犯罪事実確認その他の必要な措置を義務付ける基準を追加する省令等の改正が行われたことから、条例等の一部を改正します。

2 改正内容

児童福祉施設の設置者等に措置を義務付ける基準として、児童等と接する特定の業務の従事者に係る犯罪事実確認その他の必要な措置を講じることを定めます。

3 施行期日

令和 8 年 1 2 月 2 5 日

4 改正する条例

1	港区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
2	港区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例
3	港区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例
4	港区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
5	港区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
6	港区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例
7	港区指定障害児入所施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

港区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第一条関係）	
改正案	現行
（前略） 第十三条の三 （略） （児童対象性暴力等の防止） 第十三条の四 児童福祉施設（助産施設、児童厚生施設（児童館を除く。）、児童発達支援センター、児童家庭支援センター及び里親支援センターを除く。）の設置者は、法第四十五条第七項において準用する法第二十一条の五の十八第四項の規定に基づき、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に児童を適切に保護するため、児童等対象業務従事者（児童と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該児童に接するものをいう。）に係る犯罪事実確認（同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。	（前略） 第十三条の三 （略）

(後略)

付
則

この条例は、令和八年十二月二十五日から施行する。

(後略)

港区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第二条関係）

改正案	現行
（前略） （不当な行為の禁止） 第十九条 （略） （児童対象性暴力等の防止） 第十九条の二 幼保連携型認定こども園の設置者は、法第十三条第六項において準用する法第六条の規定に基づき、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に園児を適切に保護するため、児童等対象業務従事者（園児と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該園児に接するものをいう。）に係る犯罪事実確認（同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。	（前略） （不当な行為の禁止） 第十九条 （略）

(後略)

付 則

この条例は、令和八年十二月二十五日から施行する。

(後略)

港区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例新旧対照表（第三条関係）

改正案	現行
（前略） （不当な行為の禁止） 第十一条（略） （児童対象性暴力等の防止） 第十一条の二 認定こども園の設置者は、法第六条の規定に基づき、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に子どもを適切に保護するため、児童等対象業務従事者（子どもと接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該子どもに接するものをいう。）に係る犯罪事実確認（同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。 （後略）	（前略） （不当な行為の禁止） 第十一条（略） （後略）

付 則

この条例は、令和八年十二月二十五日から施行する。

港区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第四条関係）

改正案	現行
（前略） （保育等を行う際の不当な行為の禁止） 第十四条 （略） （児童対象性暴力等の防止） 第十四条の二 家庭的保育事業者等は、法第三十四条の十六第四項において準用する法第二十一条の五の十八第四項の規定に基づき、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に利用乳幼児を適切に保護するため、児童等対象業務従事者（利用乳幼児と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該利用乳幼児に接するものをいう。）に係る犯罪事実確認（同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。	（前略） （保育等を行う際の不当な行為の禁止） 第十四条 （略）

(後略)

付
則

この条例は、令和八年十二月二十五日から施行する。

(後略)

港区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表（第五条関係）

改正案	現行
（前略） （乳児等通園支援等を行う際の不当な行為の禁止） 第十五条 （略） （児童対象性暴力等の防止） 第十五条の二 乳児等通園支援事業者は、法第三十四条の十六第四項において準用する法第二十一条の五の十八第四項の規定に基づき、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に利用乳幼児を適切に保護するため、児童等対象業務従事者（利用乳幼児と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該利用乳幼児に接するものをいう。）に係る犯罪事実確認（同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。	（前略） （乳児等通園支援等を行う際の不当な行為の禁止） 第十五条 （略）

(後略)

付
則

この条例は、令和八年十二月二十五日から施行する。

(後略)

港区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例新旧対照表（第六条関係）

改正案	現行
（前略） （不当な行為の禁止） 第四十五条（略） （児童対象性暴力等の防止） 第四十五条の二 指定児童発達支援事業者は、法第二十一条の五の十八第四項の規定に基づき、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に障害児を適切に保護するため、児童等対象業務従事者（障害児と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該障害児に接するものをいう。）に係る犯罪事実確認（同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。	（前略） （不当な行為の禁止） 第四十五条（略）

(中略)

(準用)

第六十二条 第五条、第八条及び第四節(第十六条、第二十八条第一項、第二十九条、第三十条第一項、第三十四条、第三十六条、第四十五条、第四十五条の二及び第五十条第二項を除く。)の規定は、基準該当児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第三十九条中「定員(第十一条第二項に規定する区規則で定める基準として定められる発達支援室の定員をいう。)」とあるのは、「定員」と読み替えるものとする。

(中略)

(準用)

第八十三条 第十二条から第十五条の二まで、第十七条から第二十七条まで、第二十九条から第三十三条まで、第三十五条、第三十七条から第四十四条まで、第四十五条の二から第四十九条まで、第五十条第一項及び第五十一条から第五十四条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第十二条第二項中「(次条、第三十一条第一項及び第五十四条第二項第二号において「児童発達支援計画」とあるのは「(第八十三条にお

(中略)

(準用)

第六十二条 第五条、第八条及び第四節(第十六条、第二十八条第一項、第二十九条、第三十条第一項、第三十四条、第三十六条、第四十五条及び第五十条第二項を除く。)の規定は、基準該当児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第三十九条中「定員(第十一条第二項に規定する区規則で定める基準として定められる発達支援室の定員をいう。)」とあるのは、「定員」と読み替えるものとする。

(中略)

(準用)

第八十三条 第十二条から第十五条の二まで、第十七条から第二十七条まで、第二十九条から第三十三条まで、第三十五条、第三十七条から第四十四条まで、第四十六条から第四十九条まで、第五十条第一項及び第五十一条から第五十四条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業について準用する。この場合において、第十二条第二項中「(次条、第三十一条第一項及び第五十四条第二項第二号において「児童発達支援計画」とあるのは「(第八十三条にお

いて準用する次条、第八十三条において準用する第三十一条第一項及び第八十三条において準用する第五十四条第二項第二号において「放課後等デイサービス計画」と、第二十七条第二項ただし書中「次条第一項」とあるのは「第八十二条第一項」と、第三十条第二項中「第二十八条第二項」とあるのは「第八十二条第二項」と、第三十九条中「定員（第十一条第二項に規定する区規則で定める基準として定められる発達支援室の定員をいう。）」とあるのは「定員」と読み替えるものとする。

第五節 共生型放課後等デイサービスに関する基準

（準用）

第八十四条 第八条、第九条、第十二条から第十五条の二まで、第七七条から第二十七条まで、第二十九条から第三十三条まで、第三十五条、第三十七条から第四十四条まで、第四十五条の二から第四十九条まで、第五十条第一項、第五十一条から第五十七条まで、第七十七條及び第八十二条の規定は、共生型放課後等デイサービス（放課後等デイサービスに係る共生型通所支援をいう。）の事業について準用する。この場合において、第三十九条中「定員（第十一条第二項に規定する区規則で定める基準として定められる発達支援室の定員をいう。）」とあるのは、「定員」と読み替えるものとする。

（中略）

準用する次条、第八十三条において準用する第三十一条第一項及び第八十三条において準用する第五十四条第二項第二号において「放課後等デイサービス計画」と、第二十七条第二項ただし書中「次条第一項」とあるのは「第八十二条第一項」と、第三十条第二項中「第二十八条第二項」とあるのは「第八十二条第二項」と、第三十九条中「定員（第十一条第二項に規定する区規則で定める基準として定められる発達支援室の定員をいう。）」とあるのは「定員」と読み替えるものとする。

第五節 共生型放課後等デイサービスに関する基準

（準用）

第八十四条 第八条、第九条、第十二条から第十五条の二まで、第七七条から第二十七条まで、第二十九条から第三十三条まで、第三十五条、第三十七条から第四十四条まで、第四十六条から第四十九条まで、第五十条第一項、第五十一条から第五十七条まで、第七十七條及び第八十二条の規定は、共生型放課後等デイサービス（放課後等デイサービスに係る共生型通所支援をいう。）の事業について準用する。この場合において、第三十九条中「定員（第十一条第二項に規定する区規則で定める基準として定められる発達支援室の定員をいう。）」とあるのは、「定員」と読み替えるものとする。

（中略）

(準用)

第九十六条 第十二条、第十三条、第十五条、第十五条の二、第十七条から第二十七条まで、第二十九条から第三十一条(第六項及び第七項を除く。)まで、第三十一条の二、第三十二条、第三十三条、第三十五条、第三十七条、第三十八条、第四十条から第四十四条まで、第四十五条の二から第四十九条まで、第五十条第一項、第五十一条、第五十二条の二、第五十二条の三第一項、第五十三条及び第五十四条の規定は、指定居宅訪問型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第十二条第二項及び第十三条(第一項、第三項、第八項及び第九項を除く。)中「児童発達支援計画」とあるのは「居宅訪問型児童発達支援計画」と、同条第四項中「第三十一条第四項に規定する領域との関連性並びに障害児の地域社会への参加及び包摂(第三十一条の三において「インクルージョン」という。)の観点を踏まえた」とあるのは「第三十一条第四項に規定する領域との関連性を踏まえた」と、第二十七条第二項ただし書中「次条第一項」とあるのは「第九十四条第一項」と、第三十条第二項中「第二十八条第二項」とあるのは「第九十四条第二項」と、第三十一条第一項及び第五十四条第二項第二号中「児童発達支援計画」とあるのは「居宅訪問型児童発達支援計画」と、第四十七条第一項中「行わなければ」とあるのは「行うよう努めなければ」と読み替えるものとする。

(中略)

(準用)

第九十六条 第十二条、第十三条、第十五条、第十五条の二、第十七条から第二十七条まで、第二十九条から第三十一条(第六項及び第七項を除く。)まで、第三十一条の二、第三十二条、第三十三条、第三十五条、第三十七条、第三十八条、第四十条から第四十四条まで、第四十六条から第四十九条まで、第五十条第一項、第五十一条、第五十二条の二、第五十二条の三第一項、第五十三条及び第五十四条の規定は、指定居宅訪問型児童発達支援の事業について準用する。この場合において、第十二条第二項及び第十三条(第一項、第三項、第八項及び第九項を除く。)中「児童発達支援計画」とあるのは「居宅訪問型児童発達支援計画」と、同条第四項中「第三十一条第四項に規定する領域との関連性並びに障害児の地域社会への参加及び包摂(第三十一条の三において「インクルージョン」という。)の観点を踏まえた」とあるのは「第三十一条第四項に規定する領域との関連性を踏まえた」と、第二十七条第二項ただし書中「次条第一項」とあるのは「第九十四条第一項」と、第三十条第二項中「第二十八条第二項」とあるのは「第九十四条第二項」と、第三十一条第一項及び第五十四条第二項第二号中「児童発達支援計画」とあるのは「居宅訪問型児童発達支援計画」と、第四十七条第一項中「行わなければ」とあるのは「行うよう努めなければ」と読み替えるものとする。

(中略)

(準用)

第百一条 第十二条、第十三条、第十五条、第十五条の二、第十七条から第二十七条まで、第二十九条から第三十一条(第四項を除く。)まで、第三十一条の三、第三十二条、第三十三条、第三十五条、第三十七条、第三十八条、第四十条、第四十二条から第四十四条まで、第四十五条の二から第四十九条まで、第五十条第一項、第五十一条、第五十二条の二、第五十二条の三第一項、第五十三条、第五十四条及び第九十三条から第九十五条までの規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。この場合において、第十二条第二項中「(次条、第三十一条第一項及び第五十四条第二項第二号において「児童発達支援計画」とあるのは「(第百一条において準用する次条、第百一条において準用する第三十一条第一項及び第百一条において準用する第五十四条第二項第二号において「保育所等訪問支援計画」と、第十三条第四項中「第三十一条第四項に規定する領域との関連性並びに障害児の地域社会への参加及び包摂(第三十一条の三において「インクルージョン」という。)の観点を踏まえた」とあるのは「障害児の地域社会への参加及び包摂(第三十一条の三において「インクルージョン」という。)の観点を踏まえた」と、同条第五項中「担当者等」とあるのは「担当者及び当該事業所の訪問支援員が当該障害児に対して保育所等訪問支援を行うに当たって訪問する施設(第三十一条において「訪問先施設」という。)の当該障害児に係る担当者等」と、第十七条第一項中「運営規程」とある

(準用)

第百一条 第十二条、第十三条、第十五条、第十五条の二、第十七条から第二十七条まで、第二十九条から第三十一条(第四項を除く。)まで、第三十一条の三、第三十二条、第三十三条、第三十五条、第三十七条、第三十八条、第四十条、第四十二条から第四十四条まで、第四十六条から第四十九条まで、第五十条第一項、第五十一条、第五十二条の二、第五十二条の三第一項、第五十三条、第五十四条及び第九十三条から第九十五条までの規定は、指定保育所等訪問支援の事業について準用する。この場合において、第十二条第二項中「(次条、第三十一条第一項及び第五十四条第二項第二号において「児童発達支援計画」とあるのは「(第百一条において準用する次条、第百一条において準用する第三十一条第一項及び第百一条において準用する第五十四条第二項第二号において「保育所等訪問支援計画」と、第十三条第四項中「第三十一条第四項に規定する領域との関連性並びに障害児の地域社会への参加及び包摂(第三十一条の三において「インクルージョン」という。)の観点を踏まえた」とあるのは「障害児の地域社会への参加及び包摂(第三十一条の三において「インクルージョン」という。)の観点を踏まえた」と、同条第五項中「担当者等」とあるのは「担当者及び当該事業所の訪問支援員が当該障害児に対して保育所等訪問支援を行うに当たって訪問する施設(第三十一条において「訪問先施設」という。)の当該障害児に係る担当者等」と、第十七条第一項中「運営規程」とあるのは「

のは「第百一条において準用する第九十五条に規定する重要事項に関する運営規程」と、第二十七条第二項ただし書中「次条第一項」とあるのは「第百一条において準用する第九十四条第一項」と、第三十条第二項中「第二十八条第二項」とあるのは「第百一条において準用する第九十四条第二項」と、第三十一条第六項中「を受けて」とあるのは「及び訪問先施設による評価（次項において「訪問先施設評価」という。）を受けて」と、同項第五号中「障害児及びその保護者」とあるのは「障害児及びその保護者並びに当該訪問先施設」と、同条第七項中「自己評価及び保護者評価」とあるのは「自己評価、保護者評価及び訪問先施設評価」と、「保護者に示す」とあるのは「保護者及び訪問先施設に示す」と、第四十二条第一項中「従業者の勤務体制、協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務体制」と、第四十七条第一項中「行わなければ」とあるのは「行うよう努めなければ」と、第九十三条中「、居宅」とあるのは「、施設」と読み替えるものとする。

（後略）

付 則

この条例は、令和八年十二月二十五日から施行する。

第百一条において準用する第九十五条に規定する重要事項に関する運営規程」と、第二十七条第二項ただし書中「次条第一項」とあるのは「第百一条において準用する第九十四条第一項」と、第三十条第二項中「第二十八条第二項」とあるのは「第百一条において準用する第九十四条第二項」と、第三十一条第六項中「を受けて」とあるのは「及び訪問先施設による評価（次項において「訪問先施設評価」という。）を受けて」と、同項第五号中「障害児及びその保護者」とあるのは「障害児及びその保護者並びに当該訪問先施設」と、同条第七項中「自己評価及び保護者評価」とあるのは「自己評価、保護者評価及び訪問先施設評価」と、「保護者に示す」とあるのは「保護者及び訪問先施設に示す」と、第四十二条第一項中「従業者の勤務体制、協力医療機関」とあるのは「従業者の勤務体制」と、第四十七条第一項中「行わなければ」とあるのは「行うよう努めなければ」と、第九十三条中「、居宅」とあるのは「、施設」と読み替えるものとする。

（後略）

港区指定障害児入所施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例新旧対照表（第七条関係）

改正案	現行
（前略） （不当な行為の禁止） 第四十二条 （略） （児童対象性暴力等の防止） 第四十二条の二 指定福祉型障害児入所施設の設置者は、法第二十四条の十一第四項において準用する法第二十一条の五の十八第四項の規定に基づき、児童対象性暴力等（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和六年法律第六十九号）第二条第二項に規定する児童対象性暴力等をいう。以下この条において同じ。）を防止し、及び児童対象性暴力等が行われた場合に障害児を適切に保護するため、児童等対象業務従事者（障害児と接する業務に従事する者のうち、支配性、継続性及び閉鎖性のある環境の下で当該障害児に接するものをいう。）に係る犯罪事実確認（同法第四条第一項に規定する犯罪事実確認をいう。）その他の必要な措置を講じなければならない。	（前略） （不当な行為の禁止） 第四十二条 （略）

(後略)

付
則

この条例は、令和八年十二月二十五日から施行する。

(後略)